



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社  
コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 広報IR室長 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	133,705	△3.2	3,085	57.2	3,285	29.6	1,796	113.6
22年3月期	138,116	△8.8	1,963	△53.3	2,534	△39.6	841	△45.8

(注) 包括利益 23年3月期 △1,656百万円 (—%) 22年3月期 109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.23	9.21	1.6	2.0	2.3
22年3月期	4.27	4.26	0.7	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	163,917	113,345	68.6	582.39
22年3月期	168,768	117,556	69.2	592.02

(参考) 自己資本 23年3月期 112,448百万円 22年3月期 116,748百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,050	△5,958	2,506	6,905
22年3月期	16,369	△7,568	△11,237	5,496

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,479	175.6	1.3
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,448	81.3	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		69.0	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△0.3	500	△70.0	500	△72.3	400	△44.4	2.07
通期	143,500	7.3	3,500	13.5	3,400	3.5	2,100	16.9	10.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4.連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	209,935,165 株	22年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	23年3月期	16,853,412 株	22年3月期	12,730,729 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	194,560,001 株	22年3月期	197,200,458 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,485	△0.5	7	—	1,786	88.6	1,024	△2.4
22年3月期	111,084	△10.1	△1,112	—	947	△77.3	1,049	△43.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	5.27	5.25	5.27	5.25
22年3月期	5.32	5.32	5.32	5.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	148,882	116,416	116,416	78.1	601.90	601.90	601.90	
22年3月期	150,597	120,198	120,198	79.7	608.76	608.76	608.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 116,216百万円 22年3月期 120,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的なグループの経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	36
(関連当事者との取引)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 決算補足説明資料	54

以上

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の景気刺激策や中国・新興国の経済成長による需要拡大などから、一部業種に回復の兆しが見られたものの、円高の進行や厳しい雇用情勢、長引くデフレや資源価格の高騰などの影響により本格的な景気回復には至らず、不透明な状況が続くなか、本年3月11日に発生しました「東日本大震災」とその後の福島原子力発電所の事故により、かつてない甚大な被害と経済的な打撃を蒙りました。

当社グループにおいては、アパレル事業は、生活防衛型消費傾向や節約志向が続くなか、売上減少に歯止めがかからず、また、原料や諸資材の高騰、海外労務コストの上昇など、引き続き厳しい状況で推移しました。機能ソリューション事業は、設備投資の回復などから受注は改善したものの、年度後半には原料高・製品安、円高の継続による受注回復ペースの鈍化が見られました。

このような状況のなかで、当社グループは(1)新しい事業構造への変革、(2)グローバル経営の積極推進、(3)スリムで効率的な経営体質の実現、に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当期の売上高は133,705百万円(前期比3.2%減)、営業利益は3,085百万円(前期比57.2%増)、経常利益は3,285百万円(前期比29.6%増)、当期純利益は、東日本大震災による特別損失223百万円を計上しましたが、1,796百万円(前期比113.6%増)となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### <アパレル事業>

インナーウェア分野では、大手流通との積極的な取り組みやシーズンインナー(発熱や冷感素材を使った「ホットマジック」「クールマジック」など)・「ボディワイルド」の拡販に努めましたが、流通各社のPB(プライベートブランド)を含むシーズン機能商品が大幅に拡大したことなどから、「快適工房」を中心としたベーシックグループが低迷し、全般として苦戦しました。なお、「ボディワイルド」につきましては直営店舗に加え、2010年下期よりWeb直販サイトの「BWfit」など新規チャネルを開拓しました。レッグウェア分野では、パンティストッキング・ソックスのベーシック商品及びファッションタイツは低調な動きでしたが、レギンス・トレンカやフットカバー・レッグウォーマーなどのコーディネート商品はシーズンを通じて好調に推移しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は74,524百万円(前期比6.0%減)、営業利益は993百万円(前期比35.0%減)となりました。

##### <機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野では、平板収縮フィルムは猛暑による大幅な需要の増加や、ホット飲料を中心にハイブリッドタイプの拡販が進みました。OPPフィルムは「もやし」「菌茸類」などの野菜向けが好調に推移しましたが、東日本大震災で生産工場が被災し、操業停止を余儀なくされました。海外事業は中国を除き全体的に低調に推移し、加えて原料樹脂の高騰を受け苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野では、OA機器向け部材及び一般産業用資材ともに市況が回復に転じたことで好調に推移しました。電子部品分野では、透過型静電容量タッチパネルの大手パソコンメーカーからの旺盛な需要に対応するため、生産能力の増強に着手し、段階的な拡大を図っております。メディカル分野では、縫合糸、人工硬膜が苦戦しましたが、海外での骨接合材、縫合補強材の販売が好調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は47,013百万円(前期比1.1%増)、営業利益は4,114百万円(前期比61.8%増)となりました。

##### <ライフクリエイティブ事業>

不動産関連分野は、「グンゼ タウンセンター つかしん」は新規テナント導入や地域密着型の販促に努めたものの、近隣でのショッピングセンターオープンなど競合が激化し苦戦しました。スポーツクラブ分野は、新規サービスの積極展開と効率的店舗運営により堅調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイティブ事業の売上高は13,396百万円(前期比2.5%減)、営業利益は1,497百万円(前期比0.3%減)となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災とその後の福島原子力発電所事故影響ならびに電力制限の実施等による経済活動への影響など、引き続き先行きの不透明感が払拭されないなかで、資源価格の高騰に加えて上期は一層の消費者心理の冷え込みが懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野では新規の複合ナイロンフィルム2号機の早期経営貢献に加え、海外会社の経営基盤強化を推進します。エンジニアリングプラスチックス分野では新機種採用商品の拡大とコストダウン、電子部品分野では透過型静電容量タッチパネルの生産能力増強及びグローバルネットワークの構築を、それぞれ進めてまいります。

アパレル事業では、新機能・新素材開発によるNB（自社ブランド）商品の強化とともに、PB商品対応も視野に入れ、新規チャネルの開拓や市場シェアの拡大を進めます。また、オンデマンド生産や海外生産体制の強化により、国内はカスタマイズを含むダイレクト販売の拡大、海外では中国合弁事業を始めとした海外現地販売の拡大に取り組んでまいります。

ライフクリエイイト事業では、ショッピングセンターへの魅力あるテナントの導入及び地域密着型販促等の強化により競合他店との差別化をさらに進めてまいります。またスポーツクラブ分野においては、サービス向上や魅力的なメニューの導入など、お客さま満足向上に向けた積極的な取り組みにより収益力の向上を図ってまいります。

以上により次期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の連結業績につきましては、売上高143,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益2,100百万円を予想しております。

セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイイト事業	消去又は 全社	計
売上高	56,700	74,800	13,400	△1,400	143,500
前期比	20.6%増	0.4%増	0.0%	—	7.3%増

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

総資産は163,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,851百万円減少しました。主な減少要因は、投資有価証券の減少4,093百万円であります。

負債は50,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円減少しました。主な減少要因は、長期預り敷金保証金の減少4,118百万円、支払手形及び買掛金の減少554百万円及び退職給付引当金の減少417百万円であり、主な増加要因は、借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増加4,801百万円であります。

純資産は、113,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,210百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元による減少2,696百万円(配当1,479百万円、自己株式取得1,217百万円)、その他有価証券評価差額金の減少2,195百万円及び為替換算調整勘定の減少1,048百万円であり、主な増加要因は、当期純利益955百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加し、6,905百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して11,318百万円減少し、5,050百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益3,016百万円、減価償却費7,898百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は預り敷金及び保証金の減少2,712百万円、退職給付引当金の減少1,242百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,610百万円減少し、5,958百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など有形固定

資産の取得による支出 6,562 百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,506 百万円（前期は 11,237 百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマース・ペーパーの増加 3,184 百万円、長期借入れによる収入 3,707 百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出 1,800 百万円、配当金の支払 1,472 百万円、自己株式の取得による支出 1,217 百万円であります。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.0	67.4	64.7	69.2	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	44.8	30.3	40.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	1.2	3.0	1.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	41.7	25.3	66.4	25.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向 30%程度を当面の目安に、中長期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり 7円 50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり 7円 50銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

#### ①品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の変革）などに取組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ③天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ④原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑧為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨株式等の時価変動について

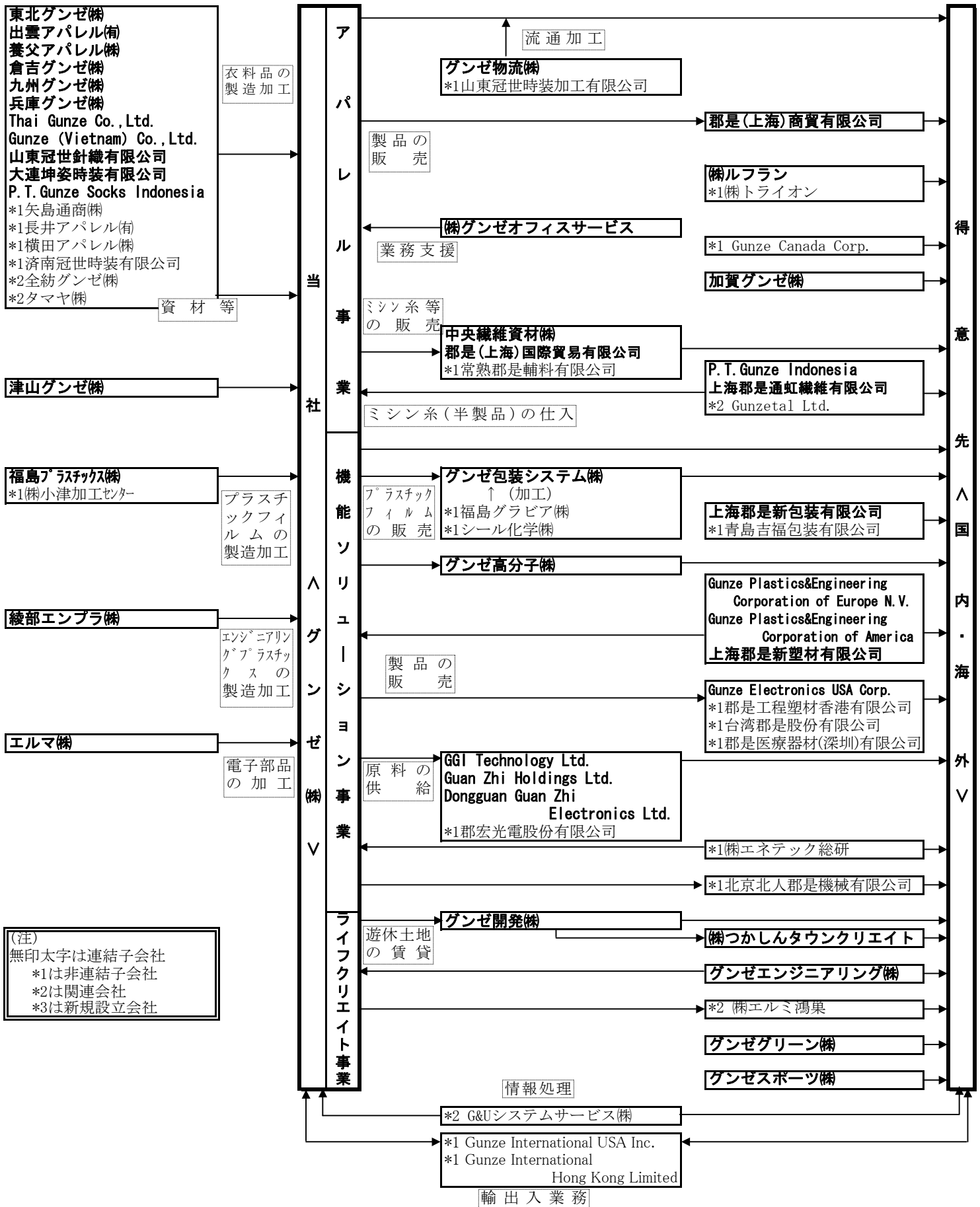
当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

## ⑩退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として関係会社64社(子会社59社、関連会社5社)で構成されており、インナーウェア、レグウェア、アウターウェア、繊維資材、機能資材、機械の製造・加工・販売、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等の事業活動を行っております。  
事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供ならびに「新機能の創造」を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、本年度より新中期計画『Innovation 4S』(平成23年度～平成25年度)をスタートします。「4S」とは「Solution」「Strategy」「Speed」という3つのSをそれぞれの事業や職場、商品・サービスで追求することで、目標とする「大きなS」すなわち顧客満足、従業員満足を始め、当社を取り巻く関係者の満足「Satisfaction」を最大化することにあります。当社グループは、この新中期計画の戦略課題の具体的な推進を通じて事業構造・ビジネスモデル変革に取り組み、激変する市場環境への適応力を強化して現状を打破し、企業価値の飛躍的向上を図ってまいります。

なお、新中期計画『Innovation 4S』の詳細につきましては、本日(平成23年5月13日)開示した「新中期計画『Innovation 4S』の策定について」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gunze.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 対処すべき課題

東日本大震災とその後の福島原子力発電所事故影響ならびに電力制限の実施等による経済活動への影響などにより、先行きの不透明感が払拭されないなかで一層の消費者心理の冷え込みが懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境の中で、当社グループは、新中期計画『Innovation 4S』の推進により企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループにおける震災の影響としましては、福島プラスチック株式会社(福島県本宮市:プラスチックフィルム製造、連結子会社)及び福島グラビア株式会社(福島県本宮市:包装フィルム印刷・加工、非連結子会社)が操業停止を余儀なくされましたが、4月中に操業を再開しました。また、直接被害が無かった事業所においても、一部ユーザー・サプライヤーの被災影響を受けましたが、現在は通常体制に戻っております。

また、原子力発電所の事故による直接の影響はありませんでしたが、今年夏は関東・東北地方において、大幅な電力供給不足により電力制限が実施される可能性があります。当社グループにおいても生産を調整せざるを得ない事態が想定されますが、効率的な事業運営を推進し、安心・安全な商品の安定的な供給に努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,496	6,905
受取手形及び売掛金	27,141	27,122
商品及び製品	19,291	17,436
仕掛品	6,087	6,423
原材料及び貯蔵品	4,606	5,673
短期貸付金	437	456
繰延税金資産	1,673	1,980
その他	2,183	1,752
貸倒引当金	△54	△28
流動資産合計	66,864	67,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,397	97,143
減価償却累計額	△58,483	△60,373
建物及び構築物(純額)	38,913	36,770
機械装置及び運搬具	91,489	90,327
減価償却累計額	△77,257	△77,516
機械装置及び運搬具(純額)	14,231	12,811
工具、器具及び備品	6,141	6,538
減価償却累計額	△5,077	△5,518
工具、器具及び備品(純額)	1,064	1,020
土地	12,067	11,996
リース資産	25	28
減価償却累計額	△8	△12
リース資産(純額)	17	16
建設仮勘定	4,255	4,854
有形固定資産合計	70,550	67,468
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	1,960
その他	256	230
無形固定資産合計	1,352	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	20,791	16,698
長期貸付金	759	525
繰延税金資産	3,377	3,966
その他	5,456	5,493
貸倒引当金	△383	△147
投資その他の資産合計	30,001	26,536
固定資産合計	101,904	96,194
資産合計	168,768	163,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,398	7,844
短期借入金	4,399	3,993
コマーシャル・ペーパー	9,500	12,800
1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,081
未払法人税等	478	509
賞与引当金	1,430	1,311
設備関係支払手形	701	635
その他	7,416	7,081
流動負債合計	33,849	35,257
固定負債		
長期借入金	2,825	5,175
退職給付引当金	5,040	4,623
長期預り敷金保証金	9,024	4,906
その他	473	608
固定負債合計	17,363	15,313
負債合計	51,212	50,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,085	14,082
利益剰余金	79,727	80,033
自己株式	△6,089	△7,286
株主資本合計	113,794	112,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,788	2,592
繰延ヘッジ損益	△254	△416
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,179	△2,228
その他の包括利益累計額合計	2,953	△452
新株予約権	149	200
少数株主持分	658	697
純資産合計	117,556	113,345
負債純資産合計	168,768	163,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	138,116	133,705
売上原価	101,102	97,295
売上総利益	37,014	36,409
販売費及び一般管理費	35,051	33,324
営業利益	1,963	3,085
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	354	335
固定資産賃貸料	413	582
為替差益	59	—
投資有価証券割当益	—	145
その他	500	254
営業外収益合計	1,360	1,346
営業外費用		
支払利息	212	163
固定資産賃貸費用	375	479
為替差損	—	239
その他	201	263
営業外費用合計	789	1,146
経常利益	2,534	3,285
特別利益		
固定資産売却益	112	484
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	17
違約金収入	—	1,337
退職給付信託設定益	3,297	969
その他	—	33
特別利益合計	3,410	2,842
特別損失		
固定資産除売却損	187	133
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	181	8
関係会社投融資評価損失	186	—
退職給付費用数理差異償却額	2,679	2,247
事業構造改善費用	108	287
災害による損失	—	223
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
その他	45	146
特別損失合計	3,652	3,110
税金等調整前当期純利益	2,292	3,016
法人税、住民税及び事業税	759	567
法人税等調整額	609	645
法人税等合計	1,369	1,213
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,803
少数株主利益	81	6
当期純利益	841	1,796

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,195
繰延ヘッジ損益	—	△161
為替換算調整勘定	—	△1,102
その他の包括利益合計	—	△3,459
包括利益	—	△1,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,609
少数株主に係る包括利益	—	△46

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
前期末残高	14,087	14,085
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,085	14,082
利益剰余金		
前期末残高	80,888	79,727
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
当期純利益	841	1,796
連結範囲の変動	△21	△8
土地再評価差額金の取崩	—	0
その他	△8	△3
当期変動額合計	△1,161	305
当期末残高	79,727	80,033
自己株式		
前期末残高	△6,088	△6,089
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	△1	△1,197
当期末残高	△6,089	△7,286
株主資本合計		
前期末残高	114,959	113,794
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
当期純利益	841	1,796
連結範囲の変動	△21	△8
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	10	17
その他	△8	△3
当期変動額合計	△1,164	△894
当期末残高	113,794	112,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	5,538	4,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△749	△2,195
当期変動額合計	△749	△2,195
当期末残高	4,788	2,592
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△128	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△161
当期変動額合計	△126	△161
当期末残高	△254	△416
土地再評価差額金		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△400	△400
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,233	△1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△1,048
当期変動額合計	53	△1,048
当期末残高	△1,179	△2,228
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,776	2,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△822	△3,406
当期変動額合計	△822	△3,406
当期末残高	2,953	△452
新株予約権		
前期末残高	84	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	50
当期変動額合計	64	50
当期末残高	149	200
少数株主持分		
前期末残高	681	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	38
当期変動額合計	△23	38
当期末残高	658	697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	119,501	117,556
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
当期純利益	841	1,796
連結範囲の変動	△21	△8
土地再評価差額金の取崩	—	0
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	10	17
その他	△8	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	△3,316
当期変動額合計	△1,945	△4,210
当期末残高	117,556	113,345



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,292	3,016
減価償却費	8,169	7,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△599	△1,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△236	△114
受取利息及び受取配当金	△386	△363
支払利息	212	163
固定資産除売却損益 (△は益)	74	△350
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	203	8
退職給付信託設定損益 (△は益)	△3,297	△969
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	2,679	2,247
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
災害による損失	—	223
事業構造改善費用	—	287
違約金収入	—	△1,337
その他の損益 (△は益)	△119	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	3,568	△280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,019	△51
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,310	△232
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△646	△2,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5	△962
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	32
小計	15,863	5,459
利息及び配当金の受取額	386	364
利息の支払額	△246	△199
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	365	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,369	5,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,126	△6,562
固定資産の売却による収入	307	517
固定資産の除却による支出	△71	△53
投資有価証券の取得による支出	△117	△37
投資有価証券の売却による収入	7	—
貸付金の増減額 (△は増加)	△353	42
その他	△215	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,568	△5,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,601	3,184
長期借入れによる収入	3,800	3,707
長期借入金の返済による支出	△298	△1,800
配当金の支払額	△1,963	△1,472
自己株式の取得による支出	△14	△1,217
その他	△159	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,237	2,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,414	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	7,859	5,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	0
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	6,905

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 39社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規連結) 1社：養父アパレル株式会社

(連結除外) 2社：公冠グンゼ株式会社（グンゼ株式会社との合併による）

福知山アパレル有限会社（養父アパレル株式会社との合併による）

非連結子会社 … 20社

非連結子会社20社（福島グラビア(株)ほか）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社5社（全紡グンゼ(株)ほか）は、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

## c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社17社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## d. 会計処理基準に関する事項

## (a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、  
原材料、貯蔵品

：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

機械類の仕掛品

：個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (b) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

：移動平均法に基づく原価法

## (c) デリバティブの評価基準及び方法

：時価法

## (d) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ア. 有形固定資産

## ・リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

## ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法）によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(e) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、当社は退職給付信託設定による一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理することとしております。

(f) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社（大連坤姿時裝有限公司を除く）の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引（金銭債権債務、予定取引）の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内で為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(i) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(j) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

## a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は68百万円減少しております。

## b. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
a. 有形固定資産の減価償却累計額	140,826	143,420
b. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物（注）	22	21
土地（注）	8	8
投資有価証券	582	573
計	613	603
(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金2,327百万円に対する共同担保であります。		
担保に係る債務		
その他の流動負債（預り金）	18	9
長期預り敷金保証金	328	328
計	347	337
c. 保証債務残高（経営指導念書等を含む）	1,087	1,226
d. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券（株式）	2,002	1,967
その他の投資等（出資金）	1,356	1,363

e. 連結子会社であるグンゼ開発(株)は、土地の再評価法に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- ・ 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

- ・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（同法第10条の規定する差額）

△362百万円

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
a. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
物 流 費	8,188	7,968
広 告 宣 伝 費	3,014	2,504
給 与 手 当	8,714	8,220
賞 与 引 当 金 繰 入 額	597	563
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	741	574
減 価 償 却 費	627	549
b. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (一般管理費)	3,166	3,346
c. 固定資産売却益の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	0	-
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4	13
工 具 、 器 具 及 び 備 品	0	0
土 地	108	471
計	112	484
d. 固定資産除売却損の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	117	36
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52	85
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15	7
無 形 固 定 資 産	1	4
計	187	133
e. 退職給付費用数理差異償却額		
年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。		

(連結包括利益計算書関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

**当連結会計年度** (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	18
少数株主に係る包括利益	91
計	109
b. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△749
繰延ヘッジ損益	△126
為替換算調整勘定	63
計	△812

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

## b. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,716,701	41,233	27,205	12,730,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41,233株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,205株

新株予約権の行使による減少 17,000株

## c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 451,000株

## d. 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,479	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	1,448	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

## b. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,730,729	4,167,605	44,922	16,853,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取による増加 167,605株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,922株

新株予約権の行使による減少 28,000株

## c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 673,000株

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,496	6,905



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	4	2	2	建物及び 構築物	4	2	2
機械装置 及び運搬具	424	360	63	機械装置 及び運搬具	257	228	28
工具、器具 及び備品	1,367	938	428	工具、器具 及び備品	1,193	966	226
ソフトウェア	239	198	40	ソフトウェア	158	148	9
合計	2,034	1,499	535	合計	1,612	1,345	266
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」により算定しておりま す。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	264百万円			1年以内	172百万円		
1年超	271百万円			1年超	94百万円		
合計	535百万円			合計	266百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み法」により 算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	318百万円			支払リース料	260百万円		
減価償却費相当額	318百万円			減価償却費相当額	260百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース資産の内容				①リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、サーバー類(工具、器具及び備品) であります。				同左			
②リース資産の減価償却の方法				②リース資産の減価償却の方法			
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項「d. 会計処理基準に関する事項」 に記載の通りであります。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内	47百万円			1年以内	47百万円		
1年超	71百万円			1年超	24百万円		
合計	118百万円			合計	72百万円		

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## a. 金融商品の状況に関する事項

## (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社(非連結子会社・関連会社)等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「d. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(g) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (c) 金融商品に係るリスク管理体制

## 7. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## 8. 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 9. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## b. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,496	5,496	—
②受取手形及び売掛金	27,141	27,141	—
③短期貸付金	437	437	—
④投資有価証券	18,606	18,606	—
⑤長期貸付金	759		
貸倒引当金	△147		
(貸倒引当金控除後) (※1)	611	619	8
資産計	52,292	52,301	8
⑥支払手形及び買掛金	8,398	8,398	—
⑦短期借入金	4,399	4,399	—
⑧コマーシャル・ペーパー	9,500	9,500	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,525	1,525	—
⑩設備関係支払手形	701	701	—
⑪長期借入金	2,825	2,825	—
⑫長期預り敷金保証金	9,024	8,484	△539
負債計	36,373	35,833	△539
⑬デリバティブ取引 (※2)	(418)	(418)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (資産)

## ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

## ⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利率等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

## (負債)

## ⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑪長期借入金

変動金利にて借入れている長期借入金は、市場金利、会社の信用状況が加味された金利であり、時価と類似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

（デリバティブ取引）

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,185百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## a. 金融商品の状況に関する事項

## (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「d. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「（g）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (c) 金融商品に係るリスク管理体制

## 7. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

## 8. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 9. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## b. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,905	6,905	—
②受取手形及び売掛金	27,122	27,122	—
③短期貸付金	456	456	—
④投資有価証券	14,552	14,552	—
⑤長期貸付金	525	532	6
資産計	49,561	49,568	6
⑥支払手形及び買掛金	7,844	7,844	—
⑦短期借入金	3,993	3,993	—
⑧コマーシャル・ペーパー	12,800	12,800	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,081	—
⑩設備関係支払手形	635	635	—
⑪長期借入金	5,175	5,175	—
⑫長期預り敷金保証金	4,906	4,426	△479
負債計	36,436	35,957	△479
⑬デリバティブ取引（※1）	(697)	(697)	—

（※1）為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、（ ）で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (資産)

## ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

## ⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利率等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

## (負債)

## ⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ⑪長期借入金

変動金利にて借入れている長期借入金は、市場金利、会社の信用状況が加味された金利であり、時価と類似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

（デリバティブ取引）

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,146百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

- a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	10,649	18,606	7,956	10,206	14,552	4,345
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
計	10,649	18,606	7,956	10,206	14,552	4,345

- c. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 非連結子会社、関連会社株式	2,002	1,967
(3) その他有価証券 非上場株式	183	178
合計	2,185	2,146

- (注) 当連結会計期間において、その他有価証券について8百万円（その他有価証券で時価のある株式8百万円）の減損処理を行っております。  
なお、時価のある有価証券（株式）については、期末日における市場価格が、時価評価されていない有価証券（株式）については期末日における1株あたりの純資産が、それぞれ取得価額の50%以上下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

## a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	513	—	2	2
	合計	513	—	2	2

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		44	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		7,097	4,426	△ 420	
合計		7,142	4,426	△ 420	

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

## a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,484	1,296	△ 9	△ 9
	合計	3,484	1,296	△ 9	△ 9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		4,956	2,374	△ 688
	合計		4,956	2,374	△ 688

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、適格退職年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%（退職金前払制度との選択制）であります。

## b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△39,238百万円	△38,391百万円
② 年金資産	27,691	28,475
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△11,546	△9,915
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	7,398	6,349
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△4,147	△3,566
⑧ 前払年金費用	892	1,056
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△5,040百万円	△4,623百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は630百万円であります。	2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は612百万円であります。

## c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	1,084百万円	1,032百万円
② 利息費用	770	751
③ 期待運用収益	△383	△509
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,679	2,247
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,150百万円	3,521百万円
⑧ 制度移行に伴う損益	-	△17
⑨ その他	303	290
計(⑦+⑧+⑨)	4,454百万円	3,794百万円

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 30百万円は含めておりません。	2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く) 29百万円は含めておりません。
3 「⑨ その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	3 「⑧ 制度移行に伴う損益」は連結子会社の制度移行に伴う損益であります。
	4 「⑨ その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5~2.0%	0.5~2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において、全額を償却している。	

(税効果会計関係)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	176	160
税務上の繰延資産償却限度超過額	11	8
賞与引当金	556	506
退職給付引当金	3,929	3,860
未払事業税・未払事業所税	70	77
たな卸資産処分損	359	363
繰延ヘッジ損失	166	272
繰越欠損金	4,670	4,129
その他の	530	579
繰延税金資産小計	10,469	9,957
評価性引当額	△1,826	△1,859
繰延税金資産合計	8,642	8,097
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,131	△1,695
固定資産圧縮積立金	△422	△417
特別償却準備金	△31	△35
その他の	△5	△3
繰延税金負債計	△3,591	△2,151
繰延税金資産負債の純額	5,051	5,946

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	1,673	1,980
固定資産－繰延税金資産	3,377	3,966

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	39.5%	
(調整)		
交際費等	3.3%	
受取配当金等	△2.5%	
住民税均等割等	3.6%	
評価性引当額の増減による影響額	21.2%	
その他	△5.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	

(注) 当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,952	△970	20,981	34,059

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事に伴う取得73百万円であり、主な減少額は減価償却1,031百万円であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
3,437	2,227	1,210	87

(注) その他損益は、売却損益等であります。

**当連結会計年度** (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
20,981	△441	20,540	32,301

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用資産からの振替496百万円であり、主な減少額は減価償却1,025百万円であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
3,429	2,187	1,241	1,690

(注) その他損益は、違約金収入、売却損益等であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円、単位未満切捨）

事業区分 項 目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイト事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,119	46,349	12,648	138,116	-	138,116
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	144	1,086	1,390	(1,390)	-
計	79,278	46,493	13,735	139,507	(1,390)	138,116
営業費用	77,750	43,950	12,233	133,935	2,218	136,153
営業利益または営業損失	1,527	2,542	1,501	5,571	(3,608)	1,963
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資 産	59,180	50,438	29,129	138,749	30,019	168,768
減価償却費	2,152	3,862	1,349	7,364	804	8,169
資本的支出	1,163	2,735	111	4,010	933	4,944

(注)1. 事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。

2. 各事業区分の主な製品は下記の通りであります。

アパレル事業……………インナーウェア、レグウェア、アウターウェア、テキスタイル、繊維資材  
機能ソリューション事業……プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、  
機械類、メディカル材料等

ライフクリエイト事業……………不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,608百万円)は、親会社の本社費のうち、経営戦略部・業務監査室等各セグメントの受ける便益の程度が直接把握できない費用部分及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,043百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本国以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高及び資産は、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計の10%未満であるので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

（単位：百万円、単位未満切捨）

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
I 海外売上高	16,084
II 連結売上高	138,116
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

## 【セグメント情報】

## a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」、「機能ソリューション事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

## b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

**当連結会計年度**（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,333	46,794	12,577	133,705	-	133,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	219	819	1,229	△ 1,229	-
計	74,524	47,013	13,396	134,934	△ 1,229	133,705
セグメント利益	993	4,114	1,497	6,604	△ 3,519	3,085
セグメント資産	55,137	52,082	27,693	134,912	29,004	163,917
その他の項目						
減価償却費	2,011	3,680	1,316	7,007	890	7,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,870	2,325	311	4,507	1,489	5,997

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,519百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## b. 地域ごとの情報

## (a) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
117,351	16,353	133,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (b) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,407	7,060	67,468

## c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円02銭	1株当たり純資産額	582円39銭
1株当たり当期純利益	4円27銭	1株当たり当期純利益	9円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円21銭

(注) 算定上の基礎

## a. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	117,556百万円	113,345百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	808百万円	897百万円
(うち新株予約権)	658百万円	697百万円
普通株式に係る期末の純資産額	116,748百万円	112,448百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数	197,204千株	193,081千株

## b. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	841百万円	1,796百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	841百万円	1,796百万円
普通株式の期中平均株式数	197,200千株	194,560千株

## c. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	301千株	512千株
(うち新株予約権)	301千株	512千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177	3,701
受取手形	3,347	3,257
売掛金	21,196	22,225
商品及び製品	17,827	16,053
仕掛品	3,873	3,869
原材料及び貯蔵品	2,196	2,578
前渡金	409	431
前払費用	263	204
繰延税金資産	1,338	1,557
未収収益	117	72
関係会社短期貸付金	9,460	11,808
未収入金	242	311
その他	1,061	945
貸倒引当金	△53	△38
流動資産合計	64,461	66,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,367	38,599
減価償却累計額	△27,312	△27,899
建物(純額)	11,055	10,700
構築物	3,834	3,915
減価償却累計額	△3,238	△3,281
構築物(純額)	596	634
機械及び装置	54,837	53,924
減価償却累計額	△47,079	△47,473
機械及び装置(純額)	7,758	6,450
車両運搬具	337	345
減価償却累計額	△309	△326
車両運搬具(純額)	27	18
工具、器具及び備品	4,248	4,381
減価償却累計額	△3,587	△3,737
工具、器具及び備品(純額)	660	644
土地	8,344	8,341
リース資産	22	22
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	16	12
建設仮勘定	1,607	446
有形固定資産合計	30,069	27,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	14	11
借地権	62	62
ソフトウェア	981	1,873
施設利用権	49	47
無形固定資産合計	1,108	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	18,754	14,697
関係会社株式	20,351	21,329
投資損失引当金	△6,408	△5,360
出資金	215	198
関係会社出資金	5,613	5,681
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	12,025	10,396
破産更生債権等	97	96
長期前払費用	1,202	1,410
繰延税金資産	4,342	5,196
敷金	470	453
その他	212	203
貸倒引当金	△1,918	△1,646
投資その他の資産合計	54,958	52,657
固定資産合計	86,136	81,903
資産合計	150,597	148,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	207	197
買掛金	4,722	4,756
短期借入金	1,500	1,500
関係会社短期借入金	1,876	1,886
コマーシャル・ペーパー	9,500	12,800
リース債務	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,676	1,608
未払費用	1,751	1,684
未払法人税等	136	133
未払消費税等	282	—
前受金	78	33
預り金	851	933
賞与引当金	953	883
設備関係支払手形	24	296
その他	744	339
流動負債合計	24,811	27,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,250	750
リース債務	12	9
退職給付引当金	2,864	2,637
長期預り保証金	1,014	1,011
その他	445	506
固定負債合計	5,587	4,913
負債合計	30,398	32,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	7,518	7,516
資本剰余金合計	14,085	14,083
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48	53
固定資産圧縮積立金	646	637
別途積立金	77,240	77,240
繰越利益剰余金	3,694	3,243
利益剰余金合計	81,641	81,187
自己株式	△6,089	△7,286
株主資本合計	115,709	114,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,594	2,577
繰延ヘッジ損益	△254	△416
評価・換算差額等合計	4,340	2,161
新株予約権	149	200
純資産合計	120,198	116,416
負債純資産合計	150,597	148,882

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,084	110,485
売上原価	83,383	82,232
売上総利益	27,701	28,252
販売費及び一般管理費	28,813	28,245
営業利益又は営業損失(△)	△1,112	7
営業外収益		
受取利息	400	367
受取配当金	783	805
固定資産賃貸料	1,102	1,316
経営指導料	382	373
その他	311	233
営業外収益合計	2,981	3,096
営業外費用		
支払利息	78	64
固定資産賃貸費用	712	908
その他	130	344
営業外費用合計	920	1,317
経常利益	947	1,786
特別利益		
固定資産売却益	108	473
投資有価証券売却益	0	—
関係会社投融資評価損失引当金戻入額	570	1,171
貸倒引当金戻入額	—	15
退職給付信託設定益	3,297	677
特別利益合計	3,975	2,338
特別損失		
固定資産除売却損	122	82
投資有価証券評価損	181	8
投資有価証券売却損	15	—
退職給付費用数理差異償却額	2,684	2,255
事業構造改善費用	50	268
研究開発費処理の変更に伴う損失	175	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	45	85
特別損失合計	3,275	2,734
税引前当期純利益	1,647	1,391
法人税、住民税及び事業税	155	14
法人税等調整額	443	352
法人税等合計	598	366
当期純利益	1,049	1,024

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
その他資本剰余金		
前期末残高	7,520	7,518
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	7,518	7,516
資本剰余金合計		
前期末残高	14,087	14,085
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,085	14,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	54	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9	8
特別償却準備金の取崩	△14	△3
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	48	53
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	655	646
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	646	637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	77,240	77,240
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,240	77,240
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,602	3,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
特別償却準備金の積立	△9	△8
特別償却準備金の取崩	14	3
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,049	1,024
当期変動額合計	△907	△451
当期末残高	3,694	3,243
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	82,564	81,641
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,049	1,024
当期変動額合計	△922	△454
当期末残高	81,641	81,187
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,088	△6,089
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	13	20
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1	△1,197
当期末残高	△6,089	△7,286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,635	115,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
当期純利益	1,049	1,024
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	10	17
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△925	△1,653
当期末残高	115,709	114,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,350	4,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△755	△2,017
当期変動額合計	△755	△2,017
当期末残高	4,594	2,577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△128	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△161
当期変動額合計	△126	△161
当期末残高	△254	△416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,222	4,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△881	△2,179
当期変動額合計	△881	△2,179
当期末残高	4,340	2,161
新株予約権		
前期末残高	84	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	50
当期変動額合計	64	50
当期末残高	149	200
純資産合計		
前期末残高	121,941	120,198
当期変動額		
剰余金の配当	△1,972	△1,479
当期純利益	1,049	1,024
自己株式の取得	△14	△1,217
自己株式の処分	10	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△2,128
当期変動額合計	△1,742	△3,782
当期末残高	120,198	116,416



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

a. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

機械類の仕掛品 : 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

c. デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

d. 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産 : 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) : 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法)。

ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(b)無形固定資産 : 定額法。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

e. 重要な引当金の計上の方法

(a)貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。

(c)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(d)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託設定による一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により処理することとしております。

f. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

g. ヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引(金銭債権債務、予定取引)の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内では為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規程に基づき行っております。

h. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

## a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、税引前当期純利益は33百万円減少しております。営業利益及び経常利益の減少額は、単位未満であります。

## b. 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前事業年度末	当事業年度末
a. 有形固定資産の減価償却累計額	81,533	82,728
b. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物(注)	22	21
土地(注)	8	8
投資有価証券	582	573
計	613	603
	(注)担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区 市街地再開発組合の借入金2,327百万円に対する共同担保であります。	
上記に対応する債務		
預り金	18	9
長期預り保証金	328	328
計	347	337
c. 保証債務残高(経営指導念書等を含む)	7,731	8,001
d. 自己株式の数	12,730千株	16,853千株

## (損益計算書関係)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
a. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
物 流 費	7,742	7,591
広 告 宣 伝 費	2,487	2,108
給 与 手 当	6,787	6,694
賞与引当金繰入額	441	415
福 利 厚 生 費	1,048	1,044
退 職 給 付 費 用	491	447
減 価 償 却 費	455	524
賃 借 料	725	667
旅 費 交 通 費	580	566
研 究 開 発 費	3,053	3,219
販売費及び一般管理費のおおよその割合		
販 売 費	72%	72%
一 般 管 理 費	28%	28%
b. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	3,053	3,219

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
c. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	0	2
土地	108	471
計	108	473
	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
d. 固定資産除売却損の内訳		
建物	63	22
構築物	21	3
機械及び装置	31	53
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5	3
計	122	82

e. 退職給付費用数理差異償却額

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	4	2	2	機械及び装置	164	153	10	車両運搬具	66	47	19	工具、器具 及び備品	422	287	135	ソフトウェア	6	3	2	合計	664	494	170	1年以内	84百万円	1年超	85百万円	合計	170百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	4	2	2	機械及び装置	91	89	2	車両運搬具	60	50	9	工具、器具 及び備品	366	295	70	ソフトウェア	6	4	1	合計	528	443	85	1年以内	58百万円	1年超	26百万円	合計	85百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
構築物	4	2	2																																																																										
機械及び装置	164	153	10																																																																										
車両運搬具	66	47	19																																																																										
工具、器具 及び備品	422	287	135																																																																										
ソフトウェア	6	3	2																																																																										
合計	664	494	170																																																																										
1年以内	84百万円																																																																												
1年超	85百万円																																																																												
合計	170百万円																																																																												
支払リース料	108百万円																																																																												
減価償却費相当額	108百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
構築物	4	2	2																																																																										
機械及び装置	91	89	2																																																																										
車両運搬具	60	50	9																																																																										
工具、器具 及び備品	366	295	70																																																																										
ソフトウェア	6	4	1																																																																										
合計	528	443	85																																																																										
1年以内	58百万円																																																																												
1年超	26百万円																																																																												
合計	85百万円																																																																												
支払リース料	84百万円																																																																												
減価償却費相当額	84百万円																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー類（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 (5) 重要な会計方針「d. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28百万円	1年超	41百万円	合計	70百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	15百万円	合計	44百万円																																																																
1年以内	28百万円																																																																												
1年超	41百万円																																																																												
合計	70百万円																																																																												
1年以内	29百万円																																																																												
1年超	15百万円																																																																												
合計	44百万円																																																																												

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位:百万円、単位未満切捨)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰延資産償却限度超過額	10	7
賞与引当金	377	349
退職給付引当金	3,097	3,093
関係会社投融资評価損失	3,321	2,751
たな卸資産処分損	347	363
繰延ヘッジ損失	166	272
未払事業税・未払事業所税	35	35
繰越欠損金	1,568	1,771
その他の	234	279
繰延税金資産小計	9,158	8,923
評価性引当額	△18	△31
繰延税金資産合計	9,140	8,891
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,004	△1,685
固定資産圧縮積立金	△422	△417
特別償却準備金	△31	△35
繰延税金負債合計	△3,459	△2,137
繰延税金資産負債の純額	5,680	6,753

(注)繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産－繰延税金資産	1,338	1,557
固定資産－繰延税金資産	4,342	5,196

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	3.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△14.7%	△20.9%
住民税均等割等	4.1%	4.7%
その他の	5.2%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	26.3%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	608円76銭	1株当たり純資産額	601円90銭
1株当たり当期純利益	5円32銭	1株当たり当期純利益	5円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円25銭

(注) 算定上の基礎

## a. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	120,198百万円	116,416百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	149百万円 149百万円	200百万円 200百万円
普通株式に係る期末の純資産額	120,049百万円	116,216百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	197,204千株	193,081千株

## b. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,049百万円	1,024百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,049百万円	1,024百万円
普通株式の期中平均株式数	197,200千株	194,560千株

## c. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	301千株 301千株	512千株 512千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
ア パ レ ル 事 業	45,853	45,126
機能ソリューション事業	35,595	35,350
合 計	81,448	80,477

(注)1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
ア パ レ ル 事 業	6,563	6,266
機能ソリューション事業	707	582
ライフクリエイト事業	2,495	2,465
合 計	9,796	9,314

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に 含まれる機械類	2,080	443	1,897	444

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
ア パ レ ル 事 業	79,278	74,524	% △ 6.0
機能ソリューション事業	46,493	47,013	1.1
ライフクリエイト事業	13,735	13,396	△ 2.5
小 計	139,507	134,934	△ 3.3
内部売上消去	△ 1,390	△ 1,229	-
合 計	138,116	133,705	△ 3.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 決算補足説明資料

**2011年3月期 連結決算概要**

(1) 当期 (2011年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (11月4日公表)	前期	増減 ( )は増減率	
				対業績予想	対前期
売上高	133,705	140,800	138,116	(△5.0) △7,095	(△3.2) △4,411
営業利益	3,085	3,500	1,963	(△11.9) △415	(57.2) 1,121
経常利益	3,285	3,800	2,534	(△13.6) △515	(29.6) 751
税金等調整前 当期純利益	3,016	4,000	2,292	(△24.6) △984	(31.6) 724
当期純利益	1,796	2,000	841	(△10.2) △204	(113.6) 955
総資産	163,917		168,768		(△2.9) △4,851
たな卸資産額	29,534		29,985		(△1.5) △451
固定資産額	96,194		101,904		(△5.6) △5,709
純資産	113,345		117,556		(△3.6) △4,210
金融収支 (受取利息・配当)	199 (363)		173 (386)		26 (△23)
(支払利息)	(△163)		(△212)		(49)
設備投資	5,997		4,944		1,053
減価償却費	7,898		8,169		△271

**<業績概況>**  
 ・売上高：対前期比△3.2%  
 ・アパレル事業が市場競争激化や個人消費の低迷などにより苦戦したものの、機能ソリューション事業の業績が需要回復により改善したことから、営業利益、経常利益及び当期純利益は対前期増益

**<主たる特別損益>**  
 ・退職給付信託設定益 9億円  
 ・退職給付費用数理差異償却損 △22億円  
 ・賃貸不動産に係る違約金収入 13億円  
 ・東日本大震災による損失 △2億円

**<配当>**  
 ・当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

**<次期予想>**  
 ・機能ソリューション事業の電子部品分野が牽引し、増収増益の見込  
 (対当期比)  
 売上高7.3%増、営業利益13.5%増、  
 経常利益3.5%増、当期純利益16.9%増  
 ・次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式 (単元未満株式買取含む)	4,167 千株	1,217 百万円
・処分した自己株式	44 "	20 "
・前期末に所有していた自己株式	12,730 "	6,089 "
・当期末に所有している自己株式	16,853 "	7,286 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	
売上高	アパレル	74,524	55.2	79,278	56.8	△4,754	△ 6.0
	機能ソリューション	47,013	34.8	46,493	33.3	520	1.1
	ライフクリエイト	13,396	10.0	13,735	9.9	△339	△ 2.5
	小計	134,934	100.0	139,507	100.0	△4,573	△ 3.3
	消去	△1,229		△1,390		161	-
連結合計	133,705		138,116		△4,411	△ 3.2	
営業利益	アパレル	993	15.0	1,527	27.4	△534	△ 35.0
	機能ソリューション	4,114	62.3	2,542	45.6	1,572	61.8
	ライフクリエイト	1,497	22.7	1,501	27.0	△4	△ 0.3
	小計	6,604	100.0	5,571	100.0	1,033	18.5
	消去・全社	△3,519		△3,608		89	-
連結合計	3,085		1,963		1,121	57.2	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			0.8
営業利益率%	1.9	1.1	0.8
総資産			0.6
経常利益率%	2.0	1.4	0.6
売上高			0.9
営業利益率%	2.3	1.4	0.9
売上高			0.7
経常利益率%	2.5	1.8	0.7
総資産			0.02
回転率回	0.80	0.78	0.02
自己資本			△ 0.6
比率%	68.6	69.2	△ 0.6
自己資本			0.9
当期純利益率%	1.6	0.7	0.9
一株当たり			4.96
当期純利益円	9.23	4.27	4.96
潜在株式調整後			4.95
一株当たり			4.95
当期純利益円	9.21	4.26	4.95
一株当たり			△ 9.63
純資産円	582.39	592.02	△ 9.63



(4) キャッシュ・フローの状況

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	5,050	16,369	△11,318	税金等調整前当期純利益 3,016、減価償却費 7,898、預り敷金及び保証金の減少△2,712、退職給付引当金の減少△1,242
投資活動によるCF	△ 5,958	△ 7,568	1,610	固定資産取得△6,562
財務活動によるCF	2,506	△ 11,237	13,743	借入金増加5,091、配当金支払△1,472 自己株式取得△1,217
換算差額	△ 189	22	△211	
現金及び現金同等物の期中増加高	1,409	△ 2,414	3,823	
新規連結による増加	0	51	△51	
現金及び現金同等物の期末残高	6,905	5,496	1,409	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	対	金額	対		計画	対	増	減
設備投資	(うち海外)	(499)		(436)		(700)			
	アパレル	1,870	31.2	1,163	23.5	1,600	10.1		△ 270
	(うち海外)	(920)		(230)		(4,000)			
	機能ソリューション	2,325	38.8	2,735	55.3	11,800	74.7		9,475
	ライフクリエイティブ	311	5.2	111	2.2	2,000	12.7		1,689
全社	1,489	24.8	933	19.0	400	2.5		△ 1,089	
減価償却費	(うち海外)	(1,419)		(666)		(4,700)			
	アパレル	2,011	25.5	2,152	26.3	1,900	22.1		△ 111
	機能ソリューション	3,680	46.6	3,862	47.3	4,400	51.2		720
	ライフクリエイティブ	1,316	16.7	1,349	16.5	1,300	15.1		△ 16
	全社	890	11.2	804	9.9	1,000	11.6		110
合計	7,898	100.0	8,169	100.0	8,600	100.0		702	

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム生産設備 5,300
- ・電子部品生産設備 5,300
- ・商業施設再開発 1,400

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	第2四半期累計期間			通期		
	次期予想	当期	増減 (上段( )は増減率)	次期予想	当期	増減 (上段( )は増減率)
売上高	67,000	67,228	(△ 0.3) △ 228	143,500	133,705	(7.3) 9,795
営業利益	500	1,667	(△ 70.0) △ 1,167	3,500	3,085	(13.5) 415
経常利益	500	1,808	(△ 72.3) △ 1,308	3,400	3,285	(3.5) 115
当期純利益	400	719	(△ 44.4) △ 319	2,100	1,796	(16.9) 304

(7) 事業の種類別セグメント業績予想

(単位：百万円)

セグメント	第2四半期累計期間											
	売上高						営業利益					
	次期予想		当期		増減		次期予想		当期		増減	
	金額	対	金額	対	金額	率	金額	対	金額	対	金額	率
機能ソリューション	25,600	37.8	24,672	36.4	928	3.8	2,000	87.0	2,159	64.9	△ 159	△ 7.4
アパレル	35,600	52.7	36,682	54.1	△ 1,082	△ 2.9	200	8.7	504	15.1	△ 304	△ 60.3
ライフクリエイティブ	6,400	9.5	6,497	9.5	△ 97	△ 1.5	100	4.3	664	20.0	△ 564	△ 84.9
小計	67,600	100.0	67,851	100.0	△ 251	△ 0.4	2,300	100.0	3,328	100.0	△ 1,028	△ 30.9
全社・消去	△ 600		△ 622		22	-	△ 1,800		△ 1,660		△ 140	-
連結合計	67,000		67,228		△ 228	△ 0.3	500		1,667		△ 1,167	△ 70.0

セグメント	通期											
	売上高						営業利益					
	次期予想		当期		増減		次期予想		当期		増減	
	金額	対	金額	対	金額	率	金額	対	金額	対	金額	率
機能ソリューション	56,700	39.2	47,013	34.8	9,687	20.6	4,600	64.8	4,114	62.3	486	11.8
アパレル	74,800	51.6	74,524	55.2	276	0.4	1,600	22.5	993	15.0	607	61.1
ライフクリエイティブ	13,400	9.2	13,396	10.0	4	0.0	900	12.7	1,497	22.7	△ 597	△ 39.9
小計	144,900	100.0	134,934	100.0	9,966	7.4	7,100	100.0	6,604	100.0	496	7.5
全社・消去	△ 1,400		△ 1,229		△ 171	-	△ 3,600		△ 3,519		△ 81	-
連結合計	143,500		133,705		9,795	7.3	3,500		3,085		415	13.5